

企業等の一般法人に対する農業参入相談窓口について

・企業やNPO法人など一般法人の農業参入について、都道府県等において以下のとおり相談窓口（主に農地制度に関する）を設置しておりますので、農業への参入を検討されている法人におかれましては、お気軽にご相談ください。

北海道・東北

関東

北陸・東海

近畿

中国・四国

九州・沖縄

全国

【北海道】

北海道農政部農業経営局農地調整課
" 農業経営課

- ・ 電話番号 (代表)011-231-4111
- ・ 農地調整課(内線27-211)では、農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。(農地制度のうち、農地所有適格法人制度に関するご照会・ご相談は、農業経営課(内線27-359)で対応しています。)

【青森県】

青森県農林水産部構造政策課

- ・ 電話番号 017-734-9462
- ・ 一般法人向けのサポートページあります。
https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/kozoseisaku/first-sannyu_01.html
(ホームページ上に、一般法人向けの農業参入マニュアルを掲載)
- ・ 青森県では、平成17年度から農業経営に意欲的な企業の参入を支援しています。県内7ヶ所に相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら相談活動や農業指導を行っています。

【岩手県】

岩手県農林水産部農業振興課

- ・ 電話番号 019-629-5643
- ・ 一般法人向けのホームページ
<https://www.pref.iwate.jp/sangyokoyou/nougyou/keiei/1007615.html>
- ・ 岩手県では、県庁や県の出先機関に相談窓口を設置するとともに、融資制度や生産技術、加工・販売、マーケティング等の専門家にアドバイスを受けることが可能な「農業参入アドバイザー」を嘱託し、企業の農業参入を支援しています。

【宮城県】

宮城県農政部農業振興課

- ・ 電話番号 022-211-2833 (先進的経営体支援班)
- ・ 一般法人向けのホームページ
http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/nougyoukigyousan_nyu.html
- ・ 一般法人向けの農業参入パンフレットあります。
- ・ 宮城県では、(公社)みやぎ農業振興公社や(一社)宮城県農業会議とワンストップの相談窓口を設置し、積極的に企業の農業参入支援を行っています。特に、先進的園芸技術の支援体制等を構築し、生産開始後のフォローアップに力を入れています。
- ・ なお、農地制度に関する一般的なご照会・ご相談については、農地調整班(022-211-2834)で対応しています。

【秋田県】

秋田県農林水産部農林政策課

- 電話番号 018-860-1728
- 農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。

【山形県】

山形県農林水産部農業経営・所得向上推進課

- 電話番号 023-630-2298
- 農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。

【福島県】

福島県農林水産部農業担い手課

- 電話番号 024-521-7340
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/kigyounougyouyousannyuu.html>
- 一般法人向けのパンフレットあります。
- 福島県では、地域農業の振興と活性化を図るため、各農林事務所および東京事務所と連携し、農業以外の企業等の参入を広く支援しています。

【茨城県】

茨城県農林水産部農業経営課
(茨城県農業参入等支援センター)

- 電話番号 029-301-3844
- 一般法人向けのホームページ
<https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp>
- 茨城県では、企業の農業参入に関する、総合的な窓口として平成30年4月に「茨城県農業参入等支援センター」を設置し、関係機関との仲介や各種支援制度の紹介、農地情報の提供、参入地域とのマッチング等、相談内容に応じた、様々な支援を行っております。

【栃木県】

栃木県農政部経営技術課

- 電話番号 028-623-2317
- 一般法人向けのホームページ
http://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp/agricultural_challenge/index.html
(【企業の皆様へ】とちぎで農業にチャレンジしてみませんか)
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 栃木県では、経営技術課及び出先機関である各農業振興事務所において相談窓口の配置や、ホームページでの情報発信により企業の農業参入を支援しています。

【群馬県】

群馬県農政部農業構造政策課

- 電話番号 027-898-2771
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.pref.gunma.jp/06/f0100244.html>
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。

【埼玉県】

埼玉県農林部農業支援課

- 電話番号 048-830-4052
- 一般法人向けのホームページ
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyousannyuu/index.html>
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 埼玉県では、平成21年の農地法改正を契機に、企業を「新たな担い手」と位置づけ、農業参入を支援する「企業等農業参入相談窓口」を農業支援課内に設置し、企業からのご相談にワンストップで対応しています。

【千葉県】

千葉県農林水産部担い手支援課

- 電話番号 043-223-2905
- 一般法人向けホームページ
<https://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyo-sannyu/hand-book.html>
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 千葉県では、企業等の農業参入に関する一般的なご照会・ご相談について対応しています。

【東京都】

(一社)東京都農業会議

- 電話番号 03-3370-7146（東京都農業会議）
- 東京都では、企業等の農業参入を含む農業経営の新規就農のご照会・ご相談についてこちらの窓口にて対応しています。

【神奈川県】

神奈川県立かながわ農業アカデミー

- 電話番号 046-238-5274
- 一般法人向けのホームページ
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k5g/cnt/f7220/01_kigyo_sannyu.html
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 神奈川県では、個別に市町村へ法人紹介と参入に対する周知活動を行っています。

【山梨県】

山梨県農政部担い手・農地対策課

- 電話番号 055-223-1611
- 一般法人向けのホームページ
http://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/ninaiteshien/2_sannyu/mukete.html
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 山梨県では、企業等を「新たな担い手」と位置づけ、農業参入を支援する「担い手・農地対策課」を設置し、専任スタッフを配置するとともに、企業訪問の実施、参入マニュアルの作成、セミナー開催など積極的に企業を誘致しています。企業向けの農業参入パンフレット・PR動画を作成し、ワンストップ窓口として随時相談を受け付けています。

【長野県】

長野県農政部農村振興課

- 電話番号 026-235-7245
- 一般法人向けのホームページ(「企業の農業参入マニュアル」参照)
<https://www.pref.nagano.lg.jp/noson/kensei/soshiki/soshiki/kencho/noson>
- 長野県では農業分野に参入した企業などの多様な農業経営体が、地域を支える様々な方々と連携し、農地の有効利用を図りながら地域農業を維持していく取組を支援しています。
- また、(公財)長野県農業開発公社のコーディネーターと連携し、土地所有者と、参入を希望する企業等とのマッチングを支援しています。

【静岡県】

企業参入支援センター
(静岡県農業振興公社)

静岡県経済産業部農業局農業ビジネス課

- 電話番号 054-250-8988(企業参入支援センター)、054-221-2754(農業ビジネス課)
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.shizuoka-nk.or.jp/entry>
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 静岡県では、新たな農業経営体育成の観点から、農業振興公社に企業参入支援センターを設置し、企業の農業参入を積極的に支援しています。
- 企業参入支援センターでは、コーディネーターの設置と「静岡県農業参入研究会」を組織し、参入相談のほか、関係機関と連携しながらセミナー開催や参入企業の活動支援を行っています。

【新潟県】

新潟県農林水産部地域農政推進課

- 電話番号 025-280-5292
- 新潟県では、企業等の農業参入に関する一般のご照会・ご相談について対応しています。

【富山県】

富山県農林水産部農業経営課

- 電話番号 076-444-3266
- 富山県では、企業等の農業参入に関する一般のご照会・ご相談に対応しています。

【石川県】

石川県農林水産部農業経営戦略課
(農業参入サポートデスク)

- 電話番号 076-225-1633
- 石川県では、平成19年1月に相談窓口として「農業参入サポートデスク」を農業経営戦略課に設置しています。
- (公財)いしかわ農業総合支援機構ホームページ(<http://www.inz.or.jp/>)では、一般法人向けに制度や補助金などを紹介しています。

【福井県】

福井県農林水産部園芸振興課

- 電話番号 0776-20-0433
- 福井県では、企業等の農業参入に関する一般のご照会・ご相談に対応しています。

【岐阜県】

岐阜県農政部農村振興課
岐阜県農政部農業経営課

ぎふアグリチャレンジ支援センター
(一般社団法人岐阜県農畜産公社内)

- <岐阜県庁>
- 電話番号(代表)058-272-1111
- 農村振興課(内線4180)では、農地制度に関する一般のご照会・ご相談に対応しています。
- 農業経営課(内線4089)では、農業参入に関する一般のご照会・ご相談に対応しています。
- <ぎふアグリチャレンジ支援センター>
電話番号 058-215-1550
- 一般法人向けのホームページ(gifu-agri.com)
- 企業等の農業参入ガイドブックあります。
- ワンストップ農業支援窓口として、一般社団法人岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置し、相談・研修・就農・営農定着や担い手の法人化などに一元的に対応が出来る体制を整えています。
- この中で、農業参入に意欲的な企業等についても、多様な担い手の一つとして位置づけ、農業参入を支援しています。

【愛知県】

愛知県農業水産局
農政部農業振興課
愛知県立農業大学校
企画研修部就農企画課

- 電話番号 052-954-6404(農業振興課)、0564-51-1034(農業大学校)
- 農業振興課では、農地制度に関する一般のご照会・ご相談に対応しています。
- 農業大学校では、新たに農業を始めようとする方のご相談に対応しています。

【三重県】

三重県農林水産部担い手支援課
公益財団法人三重県農林水産支
援センター

- 電話番号 059-224-2133(担い手支援課)、0598-48-1225(センター)
- 三重県では、企業や福祉事業所・障がい者を新たな農業の担い手として位置づけ、企業の農業参入及び福祉事業所の農業参入や農作業受託、障がい者の就農を支援しています。
- 特に企業の参入支援については、県(総合相談窓口、主に栽培技術に 関すること)、(公財)三重県農林水産支援センター(主に農地の貸借に係ること)及びその他関係機関が連携して、円滑に農業参入できるよう支援をしています。

【滋賀県】

滋賀県農政水産部農政課

- 電話番号 077-528-3815
- 農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。

【京都府】

農林水産部経営支援・担い手育成課

- 電話番号 075-414-4902
- 農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。

【大阪府】

大阪府就農相談窓口

- 電話番号 06-6210-9596
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.pref.osaka.lg.jp/nosei/soudan/index.html>
- 大阪府では、企業や都市住民の新規参入をワンストップで支援する「大阪府就農相談窓口」を設置し、2名の専任職員を配置しています。
- 農地の確保や事後指導等については、市町村(農業委員会含む)、大阪府みどり公社、各JA及び府内4カ所の農と緑の総合事務所が連携して行っています。

【兵庫県】

兵庫県農林水産部農業経営課

- 電話番号 078-362-4035
- 一般法人向けのホームページ
<http://web.pref.hyogo.lg.jp/nk04/kigyounougyou.html>
- 兵庫県では、企業等を多様な担い手として位置付け、ひょうご就農支援センターとともに、参入を検討している企業に対する相談対応、参入に向けた手順書作成、セミナー開催などの支援を行っています。
- 県事業「企業の農業参入推進事業」により、参入初期の企業や地域等と連携活動を行う企業に対して支援を行っています。

【兵庫県】

ひょうご就農支援センター

- 電話番号 078-391-1222
- 一般法人向けのホームページ <http://www.hyogo-shunou.jp/>
- ひょうご就農支援センターでは、企業相談専門員を設置しており、企業等からの農業参入に向けた相談に応じて、情報提供や研修機関の紹介を始め、経営確立まで、市町や普及センターなどの関係機関と連携して段階的に支援しています。

【奈良県】

奈良県食農部

担い手・農地マネジメント課

- 電話番号 0742-27-7617
- 奈良県では担い手・農地マネジメント課に「農業担い手ワンストップ総合窓口」を、県内4カ所の農林(農業)振興事務所に「農業担い手ワンストップ窓口」を設け、新規就農等の相談に一元的に対応し、より多くの希望者が就農出来るよう支援しています。企業参入についても同窓口にてご照会・ご相談に対応します。

【和歌山県】

和歌山県農林水産部

農業生産局経営支援課

- 電話番号 073-441-2890
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070900/sannyuu/index.html>
- 和歌山県では、一般法人を遊休農地等の農地の受け手の一つとし、農業参入に関心のある企業等からのご相談に対応しています。

【鳥取県】

鳥取県農林水産部農業振興局
経営支援課

- 電話番号 0857-26-7276
- 一般法人向けのホームページ
<https://www.pref.tottori.lg.jp/64662.htm>
- 鳥取県では、県庁及び県内各出先機関に相談窓口を設置して、農業参入を希望する企業のご相談に対応する他、機械施設等の導入支援を行っております。

【島根県】

島根県農林水産部農業経営課

- 電話番号 0852-22-6744
- 一般法人向けのホームページ
<https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/norin/nougyo/sannyu/>
- 島根県では、県の出先機関のほか、市町村や関係団体等の協力と役割分担の下で、企業の農業参入を推進しています。新規参入に関する相談、試作研究や設備投資等に対する補助金、セミナー開催、経営改善に向けた助言など、幅広く支援しています。

【岡山県】

岡山県農林水産部農政企画課

- 電話番号 086-226-7408
- 一般法人向けのホームページ(「企業向け農業参入マニュアル」参照)
<https://www.pref.okayama.jp/page/705664.html>
- 岡山県では、農政企画課を農業参入総合窓口として、農地中間管理機構、農業経営相談所、農業会議等と連携しながら、ご相談に対応しています。

【広島県】

広島県農林水産局
就農支援課

- 電話番号 082-513-3566
- 一般法人向けのホームページ
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/1170137407239.html>
- 広島県では、農業参入企業を「担い手」と位置づけ、地域農業の担い手になるよう支援しています。

【山口県】

山口県農林水産部農業振興課

- 電話番号 083-933-3375
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 山口県では、企業の農業参入を地域農業の活性化や雇用の受け皿として重要ととらえ、「農業参入相談窓口」を設置し、参入マニュアルの作成、セミナー開催など積極的に企業を誘致しています。一般法人からのご相談については、参入が具体化した段階で地域関係団体(市町、普及センター等)に紹介し、農地確保等のマッチングを行っています。

【徳島県】

徳島県農林水産部
農林水産政策課農地政策室

- 電話番号 088-621-2462
- 徳島県では、農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。また、必要に応じて市町村、農地中間管理機構等と連携し、ご相談への対応を行っています。
- 徳島県担い手育成総合支援協議会では、事務局である徳島県農業会議に相談窓口を設けており、県の補助事業を活用し、セミナーや研修を行っています。

【香川県】

香川県農政水産部農業経営課
農地マネジメント推進室

- 電話番号 087-832-3408
- 一般法人向けのホームページ
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/noukei16300/nochi-katuyo/kigyousannyuu.html>
- 香川県では、参入促進に向けたパンフレットの作成・配布、セミナーの開催を行うとともに、参入志向を持つ企業へ個別訪問を行うなどの活動を実施しています。
- また、相談から営農開始までの参入対応にあたっては、県農業改良普及センター、香川県農業会議、香川県農地機構、市町の農業主務課及び農業委員会等との連携のもと営農プランの作成や農業技術の習得、農地情報の提供等の支援を実施しています。

【愛媛県】

愛媛県農林水産部農政企画局
農政課 農地・担い手対策室

- 電話番号 089-912-2516
- 愛媛県では、企業による農業参入を促進し、農業の多様な担い手として確保・育成するため、必要に応じて県(出先を含む)、農業会議、えひめ農林漁業振興機構が連携して企業の農業参入相談に対応し、支援メニューの作成や関係機関への協力要請を行っています。

【愛媛県】

公益財団法人

えひめ農林漁業振興機構

- 電話番号 089-945-1542
- 企業参入支援のホームページ <https://enk.or.jp/shien/kigyo>
- 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構では、就農支援活動の一環として、農業参入相談対応を実施しています。

【高知県】

農業振興部農業イノベーション推進課

一般社団法人高知県農業会議

- 電話番号 088-821-4583
- 高知県では、高知県農業会議、高知県農業公社（農地中間管理機構）と連携し、一般企業等の農業参入に関するご相談等に対応しています。
- 一般社団法人高知県農業会議では、総合相談窓口において一般企業等からの法人相談業務を受け付けています。企業に対しては、ニーズに応じて地域や農業委員会を紹介することなど、各農業委員会や県農業公社との連携を図りつつ、農地選定のサポートをしています。

【福岡県】

農林水産部農林水産政策課

- 電話番号 092-643-3468
- 福岡県では、福岡県農業振興推進機構等の関係機関と連携し、農業参入に関心のある企業等に対して、農地の借受や参入方法などについての一般的なご相談に対応しています。

【佐賀県】

佐賀県農林水産部農業経営課

- 電話番号 0952-25-7118
- 佐賀県では、佐賀県農業会議、佐賀県農業公社（農地中間管理機構）と連携し、一般企業等の農業参入に関するご相談等に対応しています。

【長崎県】

長崎県農業会議

- 電話番号 095-822-9647
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 長崎県農業会議では、県の事業を活用し、企業等の農業参入相談窓口を設置しており、県や市町村と連携しつつ、参入に至るまで調整活動を行っています。また、農業参入のパンフレットを作成し、建設業団体等を対象とした個別相談会を開催する等の活動を行っています。

【熊本県】

熊本県農林水産部
流通アグリビジネス課
企業参入・6次化支援班

- 電話番号 096-333-2377
- 一般法人向けのホームページ <https://www.kumamoto-agribiz.jp/sannyu/>
- 一般法人向けの農業参入マニュアルあります。
- 熊本県では、企業等の農業参入を新たな担い手の確保と地域活性化の一環と位置づけ、平成21年度から「企業等農業参入相談窓口」を設置し、本庁、広域本部（地域振興局）（県内11箇所）の職員が各種相談に対応するとともに、パンフレットの作成やセミナー開催など企業等の農業参入を積極的に推進しています。

【大分県】

大分県農林水産部
新規就業・経営体支援課
企業参入支援班

- 電話番号 097-506-3780
- 一般法人向けのホームページ <http://www.pref.oita.jp/site/sannyu>
- 大分県では、「新たな経営体の確保・育成」を目指し、農業参入を専門に担当する「企業参入支援班」を設置し、4名の専任職員を配置しています。参入相談から営農開始後の技術指導まで一貫したサポートを行っており、市町村や農業団体等の関係機関と連携しながら積極的に取り組んでいます。

【宮崎県】

宮崎県農政水産部
農村振興局農業担い手
農地対策課
参入支援・人材対策担当

- 電話番号 0985-32-4465
- 一般法人向けの農業参入ガイドブックあります。
- 宮崎県では、他産業からの農業参入による新たなビジネスモデルの創出を目指し、参入に必要な地域との調整、農地確保や施設整備、参入後のフォローアップなど総合的な支援を実施しています。

【鹿児島県】

鹿児島県農政部
経営技術課経営体育成係

- 電話番号 099-286-3152
- 一般法人向けのホームページ <https://www.pref.kagoshima.jp/ag05/kigyoutousannyuu.html>
- 一般法人向けの農業参入ガイドブックあります。
- 鹿児島県では、農業の新たな担い手として企業等の農業参入を促進しています。県庁経営技術課及び地域振興局等計17ヶ所に「企業等農業参入相談窓口」を設置するとともに、参入ガイドブックや研修会・相談会の開催などを通じて、企業等の農業参入を支援しています。

【沖縄県】

農林水産部農政経済課

- 電話番号 098-866-2257
- 農地制度に関する一般的なご照会・ご相談に対応しています。

全国農業会議所

- 電話番号 03-6910-1123
- 農業委員会組織は、遊休農地の発生防止・解消、農地の有効利用、地域農業の活性化等を図るため、農業への参入を希望する法人等や業参入を促進する市町村等の情報収集や提供を行っています。
- また、全国農業会議所では、農業に参入された法人相互の情報交換等を目的とした協議会の事務局を担当しています。